

## 2010年度学校自己評価

### はじめに

2010年度は男女共学1期生が学部に進学した年であった。本学院教職員は男女共学3年の経験をもとに、新たな教育・研究を開始した。現制度で3度目となる10年度の学校自己評価は、09年度と同様、まず各専任教員が、生徒による授業評価、保護者の本学院の教育に対するアンケート等を参照しつつ、授業、卒業論文、クラブ活動指導、研究状況・業績等についての評価を行ない、さらに本学院内の教務室、各委員会、各学年、事務所等の部署がそれぞれの活動の評価を行なった。そしてその上で、学校評価運営委員会がそれらを教育活動、生徒、研究活動、教育研究施設、社会との連携、管理運営の6項目にまとめた。本自己評価が11年度以降の教育・研究の改善に資することを望むものである。

## I. 教育活動

### ①授業

#### a. 必修科目

10年度の必修科目の授業は、09年度の生徒の授業評価を分析・検討した上で計画が練られた。各教員は、特に1年次の必修科目では中学校の内容との連続性を意識しながら授業を展開した。英語ではI選抜で入学した生徒と他の生徒の英語力の差に配慮した授業を行なった。また理科・地理歴史科では英語・数学・国語の入試科目に特化した受験勉強を経てきたため理科・地理歴史科の基礎知識の不足する生徒に対応するとともに、その科目に興味を向かわせることを意図した授業を展開した。さらに体育、美術などでは校地の特性を利用した授業が工夫された。各科目とも、生徒のもつ秀でた能力をさらに伸長させることを意識し、さまざまな個性を尊重した授業が行なわれた。

そうしたなかで、科目数の増加等による授業時間数の不足、専任教員と非常勤教員の連携の難しさも浮上してきた。

#### b. 選択科目

第3学年の授業時間数の約半数が選択科目であり、生徒は7講座(14時間)を選択することになる。10年度に設置した講座数は、人間科学部提供のオンデマンド科目を含めて101であり、09年度と同数であった。当初110講座が用意されたが、9講座は規定の受講生(S S H科目は5名以上、その他の科目は10名以上、オンデマンド科目は規定なし)が集まらず、開講されなかった。逆に募集定員を大きく超える受講希望者が出たため、抽選で受講生を決めざるを得なかった科目も多くあった。生徒の希望がかなえられる体制が必要であろう。

担当教員はそれぞれの講座に対応した授業を行なった。理系科目の多くは理系学部進学のための必修科目になっているが、学部教育に対応できる学力を養成するための授業を展開した。英語科目の一部でも学部レベルの力をつけることを目

標に授業を行なった。また社会科学・人文科学系の講座では現代の世界情勢・社会状況を見すえた授業が多くなっている。さらに10名～20数名の講座では生徒の口頭発表を取り入れる講座も多く、当該講座の知識を増大させるとともに、プレゼンテーション技術の向上にもつながっている。

#### c. 卒業論文

原級生も含め、329名が提出した。平均点（100点満点）は76.6点で、例年と大きな差はない。ただほとんど論文の体をなしていないものが数本あったことは残念である。担当した教員の感想にも生徒間の卒業論文に対する取り組み方に大きな差があることが指摘されている。また担当教員の選定にも問題のある生徒が見られた。ただそうしたなかでも教員は夏休みなどの長期休暇を利用したり、Eメールを頻繁に利用して懇切な指導を行ない、身近なしかしユニークなテーマを設定し、成果を挙げたの論文も提出された。

その他の問題点としては、10名以上の生徒を担当することにより、個々の生徒に対する指導が不十分になること、何が剽窃に当たるのかを生徒に説明することの難しさ等が残っている。

#### d. 卒業論文報告会

卒業論文報告会は進路指導委員会が企画して、2月16日（水）に開催された。委員会では目的を次のように定めた。（1）3年生の発表を聴いて2年生に自らの研究計画を立てさせるようにして、論文作成へ向けて意識を高める。（2）リポートと論文の相違を認識させる。（3）2年生に集中して聴いてもらう。

工夫したことは、（1）については発表テーマが身近で学問的でなくとも労作を選んだ。論文執筆過程にも重点をおいて発表を行なってもらった。（2）については発表後の質疑応答を重視し発表者の対応から感じてもらうようにした。

（3）については、2年生のみを対象とし、論文作成法を主なテーマとしたこと、発表の準備指導を論文担当教員に一任したこと、発表会場を大教室1カ所にしたこと、発表時間を15分、質疑応答5分とし、発表数を慶応義塾湘南藤沢高等部生徒のものを含めて4本にし、60分で終了させたことである。

結果として、短時間に必須の事柄のみを伝達することができ、聴衆も比較的静かで興味を持って聴いていたようで、（1）の目的は達成できた。（2）については、質疑応答や発表の内容から、論文は調査で終わらず自分の意見を持たなくてはならないこと、論理性を要求されること、論の切り口の大切さなどが大半の生徒に理解された。考える。（3）については、まず2年生だけを対象としたことにより、自分たちがいよいよ論文に立ち向かうのだという意識を高めるられた。また報告者に対する指導を論文担当教員に一任したことにより、個性的な発表になった。さらに開場を大教室1カ所にしたことで準備がしやすく、60分で終了させたことにより、生徒の集中力が維持されたと言える。

検討課題としては、報告会以降にモチベーションを持続させる工夫が必要であるが挙げられる。報告会直後に再度、生徒に執筆計画を提出させるなどの指導が

有効と思われる。事務所との連携は極めて重要で、慶応藤沢高等部の受け入れ、発表機器や会場の準備などの協力を受けた。なお、慶応藤沢高等部とのコンタクトは情報科の半田教諭にお願いした。

生徒の関わりとしては、司会、開会の辞、会場係などを主に政経部の2年生に委ねた。報告会後の意見交換会でも真摯な意見が多く出て、大変に積極的であった。

関わった教員の大方の意見は、「2年生を対象に大教室1カ所で行なったことはコンパクトでよかった」、「発表者の人選が重要で、今回はよい人選であった。人選を教務と相談して委員長が一人で決めたが日程的に止むを得ない。今後も委員長一人で決める場合があっても仕方がない」、「発表数を減らして学院生は3本の報告にしたことは、聴衆の集中力の点とクオリティの高い発表が期待できるので良い」、「発表の指導を担当教員に任せ、大教室でのプレゼン指導も行なったことは、担当の教員の考えが通じやすく、生徒も指導を受けやすくて良い」、「理系と文系の発表が聞けてよかった」など肯定的な意見が多かった。その他の意見として、「3年生にも発表を聞かせたい」、「発表者の選考過程を分かりやすくすべきである。」などがあつた。また、慶応藤沢高等部に来てもらったことについて、「藤沢との交流が限定的すぎるので、何とかもっと拡大したい」、「生徒どうしの早慶の文化交流になって良い」などの意見があつた。

## ②課外教育

### a. 稲稜祭

10月30日(土)、10月31日(日)に開催した。09年度は9月19日(土)、20日(日)であったが、10年度は08年度以前とほぼ同じ時期に戻す形となった。30日(土)は台風の影響で正午に終了したものの、両日合わせた学外からの来場者は約200人であったり、新型インフルエンザの影響を受けたと思われる09年度と比べ、500人ほどの増加であった。

運営は生徒会執行部(7人:会長、副会長、書記、会計)と稲稜祭実行委員会(49人)によって担われた。発表・展示の内容は、生徒企画、保護者の会企画、ホームホスト会企画、生協食堂に分かれるが、そのうち生徒企画はクラス企画、公認団体企画、有志団体企画、校内装飾、モニュメント、大教室、中庭ステージ企画、ホーム生による模擬店で構成された。運営面については09年度までと特に大きな変更はなかった。台風の影響により企画の大幅な変更を余儀なくされたが、稲稜祭実行委員会を中心によくまとめ、大きな混乱は生じなかった。08・09年度からの反省点にクラス企画が同じような企画が多く内容が浅薄だったことがあるが、この点については特に改善されてはいない。

### b. 体育祭

学校行事の一環として、体育行事实行委員の生徒が中心となり実施している。男女共学になり種目・出場人数等の変更を行ってきた。しかし、特に2、3年のSSHクラスについては、女子の人数が少なく一人の生徒が何回も出場するこ

とになった。少ないクラスに合わせると出場できない生徒も出てくるという問題が起きている。また、フィールド種目（走り高とび）に時間がかかりすぎることで、団体競技におけるルールの周知徹底等いくつかの課題が見られる。運営等に教員が関与しなくてはならない点もあるが、生徒たちのアイデアを取り入れることにより予定時間がオーバーするが、生徒の盛り上がり、クラスのまとまり等、クラス経営にも大いに役立っているものと考えられる。

c. 球技大会

3年生の修学旅行中に1、2年生のみで実施した。種目は男子がサッカーとソフトボール、女子がバレーボールであった。クラスマッチで行なったので、クラスの団結力が高まったとの声も多く、評価できる行事であると思われる。

d. 人権教育

教育現場で起こりうる問題の1つに、インターネットによる人権侵害の問題がある。インターネット利用による詐欺被害や、プロフ・ブログでの個人情報の過度の公開、掲示板等への誹謗中傷の書き込み等、教育現場でも問題とされているものの、なかなか解決には至っていない。本学院では08年度もインターネットによる人権侵害をテーマとした人権教育を実践した。しかし、生徒によるSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）への書き込みが行なわれるなど、相変わらずインターネットに関する問題が散見される。そこで10年度の人権教育では、再度インターネットによる人権侵害をテーマに取り上げ、NTTドコモの担当者を招いて講演会を実施した。インターネット利用の際のモラルとマナー、被害の実例、被害に遭わないための心構えと対策について、具体的な実話を交えながら講演してもらった。インターネットを利用するには、利用者個人がインターネットの性格を正しく理解し、モラルを持って利用しなければならないことを再認識させることが目的である。

講演後に生徒に簡単なアンケートを行ない、過去の被害経験の有無やフィルタリングサービスの有無について回答してもらった。08年度のアンケート結果と比較すると、学年や性別によって若干の違いが見られることが分かった。講演後の感想の中には、小・中学校での道徳の授業や人権教育で、既に同様の講演を聞いたことがあるので新鮮味がないという回答も見られたものの、改めて再認識できたという回答する生徒が多かった。インターネット利用に関する生徒の意識は確実に向上してきていると思われる。多くの生徒にとって既知の事柄であっても、度々インターネットに関わる何らかの問題が発生する限りは、人権教育の中で繰り返し扱っていく必要があるであろう。生徒全員がインターネットを利用する際のルールとマナーを正しく理解し、自ら被害に遭わないように、また、人権侵害に関わらないような人間形成を引き続き目指していきたい。

e. 芸術鑑賞教室

11月10日(水)に本庄市民文化会館において劇団芸優座による演劇「ベニス商

人」を鑑賞した。有名なシェークスピアの喜劇であるが、原作を楽しむきっかけになってくれることを期待している。

#### f. 早慶野球戦観戦

5月29日（土）に東京六大学野球春季リーグ戦早慶戦1回戦を観戦した。早稲田大学への帰属意識を高めるために毎年1学年を対象として行なっている行事であるが、10年度も現地集合、現地解散でおこない、混乱もなくスムーズにすすめることができた。早慶戦を体験させることにより、早稲田の一員となった実感が高まり、その後の学院生活もプラスになると思われる。

#### g. 秋の学年行事

10月8日（金）に1年生は榛名湖散策とぶどう狩りを行なった。秋の1日を楽しく過ごし、クラスの親睦を深めることができた。

#### h. 課外講義

10年度は課外講義の一層の充実を図った。09年度と同様に、1年生には「心の健康について」、2年生には「喫煙・飲酒・薬物乱用予防について」、3年生には「セクシャルヘルス～エイズ・性感染症予防について～」の健康教育講演会を実施した。また、サマーセミナー、学部説明会、ウインターセミナー、さらにSSHプログラムによる課外講義を実施した。特に、ウインターセミナーでは、1年生の出席が目立った。弁護士・公認会計士・公務員といった資格についての講義を、2会場で行ない、少人数による効果を狙ったが、その成果はあったと思われる。

ただ日々の授業の大切さも考慮すると、今後催しの数をどの程度にすべきかは議論すべきところである。

### ③課外活動

#### a. 生徒会活動

生徒会の主な活動は、生徒会予算作成、諸活動の企画・運営であるが、具体的には生徒総会の開催、国内外交流プログラムへの参加であった。本学院に既に存在する行事や取り組みに対しての運営力は十分に備わっている。しかし、08年度までは生徒たち自ら発展的に活動を展開していこうという発想力・企画力は弱かったため、09年度は、生徒会誌の充実や各委員会の活動内容を工夫するような指導をした。10年度は教員の関与は最小限にとどめ、自主的な生徒会活動が展開されるよう指導した。今後も、さらに自主的な生徒会活動が展開されるような指導が必要である。

#### b. クラブ活動

文化部門25、体育部門17のクラブが活動した。09年度より増加したが、これはディベート部の発足によるものである。クラブの活動目的は心身の成長を目指す

もの、上位の大会を目指すもの、稲稜祭での発表に力を注ぐもの、部員の親睦を図るものなど異なるが、各クラブはその目的によって活発に活動した。10年度に全国大会に出場したクラブはレスリング部、硬式テニス部、ディベート部であり、関東大会に出場したのは陸上競技部、ソフトテニス部、さらに野球部は過去最高の成績を収めた。またブラスバンド部、グリークラブ部、応援部などは入学式等学校行事に協力した。

運営面では附属校の特性を生かし、大学の施設を利用したり、指導者の派遣を受けたクラブもあった。ただ顧問の交替による混乱が起こったクラブもあり、改善が求められる。

#### ④国内外交流・研修

##### a. 修学旅行

10年度の修学旅行は、10月4日（月）から9日（土）までの6日間、09年度と同様の3コースに分けて実施した。参加人数は、北京163名、台湾75名、韓国75名であった。

北京コースは、長く続く北京大学附属中学との交流を中心に、歴史遺産の見学、研修を行なった。北大附中との交流は、同校での授業交流とスポーツ交流を中心に行なわれ、有意義な時間を過ごすことができた。交歓夕食会は、中国側が重要な試験を控えていたことで残念ながら中止となった。見学・研修については、高速道路などの整備が進んだためか、比較的スムーズに行なうことが出来た。見学地の多いことが中国コースの参加者の多さの要因であったようであるが、生徒は自由行動においても積極的に多くの場所を見学できたようである。尖閣諸島問題が北京修学旅行実施に影響することが懸念されたが、事前学習での丁寧な注意と天安門広場での団体行動の中止という対応を採った。しかし現地では全く問題はなかった。

台湾コースは、09年度と同様に、台北、台中、高雄の3都市に滞在した。国立台中第一高級中学との交流を中心として、日本と台湾との歴史的な経緯や少数民族に関する知識を得るための企画を行なった。具体的には、国立台湾大学キャンパスでの講義や少数民族に関するテーマパークの見学である。高雄市内での旅程が09年度よりも短縮されたものの、台北と台中での市内自主研修の時間は確保できた。台中一中との交流では4つの体験授業や学校見学を行ない、生徒達は短い時間の中でも極めて有意義な時間を過ごすことができた。重大な体調不良者を出さずことなく、全員が無事に帰国した。問題点を挙げるとすれば、高雄での滞在目的が出国だけとなってしまったことである。交流相手校の都合によるもので、やむを得ない面もあるが、修学旅行の旅程や内容が中途半端になることは可能な限り避けたい。交流相手校と早目に調整を始め、交流日だけでも決定しておくことが望まれる。

韓国コースは、安養外国語高校との交流や世界遺産や博物館の見学を中心に行なわれ、韓国の様々な生活文化や食文化に触れることが出来た。交流内容は、昨年とは異なり、裸足で生活しているアフリカの子供たちへ贈る運動靴に絵を描く

作業であった。これは大変有意義なイベントであったと多くの生徒が感想を述べている。ただ、事前学習を入念に行なえなかったことは問題である。韓国コースはまだ3度目であり、コースや日程など、今後内容を見直していく余地は多々ある。

10年度の修学旅行は、各コースともほぼ満足のいく結果に終わったと思われる。09年度でも話題となったコースの自由選択は、懸念していたほどの問題はなかった。他のクラスの生徒との交流も得がたい経験といえる。ただ、事前学習の場所や内容の充実などの困難さ、生徒の旅行への気持ちを高めることにやや問題が残った。11年度以降もこれらの点を考慮する必要があるだろう。

#### b. その他の国外校との交流

06年度に国際交流姉妹校協定のガイドラインが作られ、07年度にSingapore National Junior College（シンガポール）、台湾国立台中第一高級中学、韓国安養外国語高等学校の3校と姉妹校協定が交わされ、10年度に至っている。

10年度に交流した国外校は以下の通りである。

##### 1) Singapore National Junior College (N J C)

Waseda-NJC Exchange Programmeの一環として、7月に本学院から10名の生徒を派遣した。また、11月上旬にN J Cから生徒14名と教員2名の受け入れ、授業参加・上野国立科学博物館見学・神泉ヤマキ醸造見学・共同研究ミーティングなどを行なった。

##### 2) 北京大学附属中学

本学院の修学旅行において北京大学附属中学を訪問した。

##### 3) 台中第一高級中学

本学院の修学旅行において台中一中を訪問した。

##### 4) 安養外国語高等学校

本学院の修学旅行において安養外国語高等学校訪問を訪問した。

##### 5) 鳳新中学（台湾高雄市）

10月30日に本学院に教員・生徒が来校した。稲稜祭を開催していたため、開会式に出席し、見学をした。また鳳新中学も学校や民族に関する発表を行なった。

#### c. 海外プログラム

海外プログラムとして実施したものは以下の通りである。

##### 1) 6th International Senior High School Intelligent Ironman Creativity Contest

台湾教育部が主催する創造性養成のための国際コンテストである。3日間で与えられた課題に取り組み、創造性・体力・知力が問われる。本学院は台湾政府の招待を受け、第1回から参加しているが、6回目となる10年度は、7月に開催され、生徒6名が参加した。

##### 2) World Youth Meeting 2010

日本福祉大学での国際プレゼンテーションイベントであり、本学院は例年参加し

ている。10年度は8月に開催され、教員1名、生徒7名が参加し、インドネシアの生徒2名と共同で「幸せについて」の10分間のプレゼンテーションを行なった。審査員からは高い評価が得られた。

3) 日韓高校生交流キャンプ

日韓経済協会が主催する、文化や観光をテーマに市場調査やビジネスプランを作成、発表する催しである。8月3日～7日に開催され、生徒1名が参加した。

4) 台湾高瞻計画

日本で開催された台湾高瞻計画・日本SSH 計画科学シンポジウムに先立つ準備討論会及び生徒交流会が8月に台北で実施され、本学院から3名の生徒を派遣した。

5) I S S F 2010 (International Student Science Fair 国際高校生化学学会) オーストラリアのアデレードで9月に実施された。SSH企画の一環として、本学院から3名の生徒が参加した。

6) High Scope Programme Conference on Asia-Pacific Science Education 2011

3月25日～31日に台北で開催され、日本以外に、シンガポール・オーストラリア・韓国の高校が参加し、生徒と教員の学術的な研究発表が行なわれた。本学院からは生徒2名、教員2名が参加した。

その他、Northside College Preparatory High School (アメリカ、シカゴ) との新規交流の計画が持ち上がった、14時間の時差の関係から、リアルタイムでのビデオチャットを介した交流は断念した。

d. 留学

3年生1名がオーストラリアに留学した。

e. その他

2月に開催された第5回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」に生徒を派遣した。

⑤SSH

本学院は02年度、文部科学省から先進的・高度な科学教育推進事業校として、スーパーサイエンスハイスクール(SSH)に指定された。このときはSSH事業の最初であり、指定校は26校(うち、私立3校)であった。その後、05年に再指定、10年に再々指定を獲得した(全125校)。02年度からの指定校の中では数少ない再々指定校となる。これまでの8年間の実績とその方向性が評価されたものと思っている。他のSSH指定校と本学院との違いを強いて述べるならば、開校以来の教育の特色である卒業論文を生かした展開、またシンガポール・台湾との密接な国際交流プログラムにあると考える。今後は、最古参SSH校として、日本の中等科学教育における役割を再認識し、それを果たしていく責任があると自覚している。

## ⑥高大一貫教育

### a. 学部説明会

10年度の学部説明会は、学部別に3日に分け、大学キャンパスも使って行なった。これは学部数が13に増え、学部説明会の時間の確保が難しくなったことから09年度に行なわれた形態である。この形態を踏襲したのは、水曜日・土曜日の放課後には運動部の活動や試合があるため、生徒の意識付けが難しいことが理由の一つに挙げられる。更に、キャンパスを訪れることで、生徒に学部の雰囲気を実際に感じさせることができることが二つ目の理由である。

大学キャンパスでの説明会は5月29日（土）に行なわれた。午前中に早稲田キャンパスにおいて教育学部・社会科学部・商学部の説明会が行なわれた。午後は文系志望者は戸山キャンパスでの文学部・文化構想学部の説明会と中央図書館ツアーを行なった。理系志望者は西早稲田キャンパスにおいて基幹理工学部・先進理工学部・創造理工学部の説明会を行ない、その後10名程度のグループに分かれて西早稲田キャンパスツアーを行なった。

本学院においては9月29日（水）の放課後にスポーツ科学部・法学部の説明会を行ない、さらに10月8日（金）に政治経済学部・国際教養学部・人間科学部の説明会を行なった。

さらに11月17日（水）に、所沢キャンパスで人間科学部・スポーツ科学部の説明会とキャンパスツアーを行なった。

この他、理工3学部の附属属・係属校生徒への進学説明会が6月19日（土）に西早稲田キャンパスで開催された。

### b. サマーセミナー

7月15日（木）・16日（金）の2日間、例年通り行なわれた。09年度との相違はできるだけ生徒主体の催しとするため、講師の教室へのエスコート、講演の司会等は世論広報委員の生徒が担当することとしたことである。このことによって教員の負担も軽減された。講師は進路指導委員からの推薦と各学術院への依頼によって決定されたが、各学術院教員の他、東海大学教員、ジャーナリストの合計16名となった。

講師エスコート役を生徒に任せたことについて、進路指導委員のあいだでは「生徒は良く動いていた。教員が顔を出せば、先方にも失礼はないはず」との肯定的な意見が多かった。

参加生徒数は1026名で、09年度より約200名減少したが、この点が11年度の課題となる。生徒への広報の方法、生徒の興味を引くテーマの講義にするなどの工夫が必要であろう。

### c. 学部進学準備セミナー

2月23日（水）～25日（金）に行なわれた。3日間とも午前中に本学院教員による補習、続いて全体講義が行なわれた。午後は、1日目は学部別講義の後に理科系学部進学者向けの国立教育研究所の研究者による「量子力学と日常生活」の

講義を2日目はLHRの後に学部別講義を、3日目は学部別講義の後に補習をそれぞれ行なった。

本セミナーの目的は、学部進学へのしっかりした心構えを身につけるさせこと、学部における決まり事をあらかじめ周知することである。09年度の反省から、全体講義では聴講中に生徒が集中力を保てるようにすること、学部別講義では生徒の期待と講師の講義内容のずれをなるべく少なくするように心がけた。また全体講義の講義時間を90分から60分にし、学部別講義は学院生本人が進学する学部・学科のみとすることも試みた。

その結果、全体講義は講義の冒頭こそ会場がざわつくことがあったが、その後は非常に締まったものとなった。学部別講義も少人数相手の講義となり、膝をつきあわせたような印象深い講義となった。

講師については、学部別講義には全13学部から14名(政治経済学部が2名)、全体講義にはキャリアセンター、メディアネットワークセンター、オープン教育センター、学生部の4箇所各1名の派遣を依頼し、合計18名が派遣された。本学院教員による補講は数学1人、化学2人によって実施された。なお商学部が入試日程の関係から講師派遣が困難であったため、本学院OBの商学部学生1人と商学部職員1人が講義を行なった。

評価、検討課題としては以下のことが挙げられる。

セミナーの期間を昨年度につづき3日にしたことは特に問題がなく、1、2年生の授業を行いつつ対応しなくてはならない教員の負担を考えると適切であった。担当する教員の不足から委員以外の教員2人に協力を依頼した。

全体講義以外は進学する学部・学科のみの講義を受けるようにしたこと(多くの生徒は3日間で1講義のみ)については、「少人数のほうが生徒も身がひきまるので効果的で、緊迫感があり、昨年のように講師の先生も戸惑うことがなくよかった。」というものが多かった。教養主義の立場から「自分に直接関係のない講義にも参加させるべき。」という意見もあったが、全体としては教室にいる生徒と講師の間に温度差が生じることなく、よい講義になっていた。

学院教員による補習については、増やすことが望ましいとの意見が多い。文科系、特に英語の補習を求める声が多い。ここで何を学ばせるかということよりも、動機付けをさせたいという意見である。また、08年度に行なわれた「剽窃」についての講義等が必要ではないかという意見もあった。

商学部現役学生の講義については、「入試期間であり講師派遣ができない学部についてはやむを得ない」、「OBの人柄を学院側がよく把握していることが必要である」、「できれば今年度のように学部の職員が補助として同行する方が好ましい」などであった。

#### d. 学部開放科目

10年度は7講座に10名(2年生5名、3年生5名)が参加した。10名中8名が女子で、その積極性が際立った。10名中9名が合格し、単位を取得した。

大学キャンパスへの移動時間の関係で開放科目への参加は、これまでおおむね

水曜日・土曜日の設置科目に限定されてきたが、今年度は月曜日・木曜日・金曜日の6限の受講もあった。オンデマンドと夏季集中講座の受講もそれぞれ1名あった。さらに多くの生徒が参加するよう広報の充実を図るとともに、開放科目を複数曜日に設置すること、テレビ会議方式の導入の検討等をオープン教育センターや各学部に要請する必要がある。

#### e. 人間科学部オンデマンド授業

人間科学部の協力により始めたオンデマンド授業は、10年度は計6科目78名が履修した。大学生と同じ授業で専門性が高く、非常に興味深く講義を聞いていた生徒も多かった。オンデマンドの授業に慣れていない生徒達にとって、画面を見ていることに限界を感じ、やはり教員が目の前にいる方が、内容が頭に入りやすいと感じる生徒もいる反面、自分のペースで何度でも繰り返し見ることができるメリットを感じる生徒もいた。これまで学んだことがない分野について、入門だけでも理解することができて良かった、という感想をもつ生徒もいた。ただ事前に十分な打ち合わせがなかったことから、人間科学部との連携に問題を生じたこと、本学院の担当教員の負担感が大きいという問題点が残る。こうした反省を踏まえて、11年度は人間科学部の教員に年に数回本学院に来て頂き、直接生徒に講義をしてもらう場を設けることにした。

### ⑦生徒指導

#### a. 生活指導

本学院は、1学年の生徒数が320名という比較的小規模な学校であるというメリットを生かし、生徒と教員との関わりを密接に持ち、一人ひとりの生徒に目が行き届くような指導体制を心がけている。10年度の指導目標（生徒への呼びかけ）としては09年度から引き続いて次の4点を意識した。

第1に「本学院のよき伝統である、自由な校風を維持して行こう」ということである。これを実践するためには生徒の良識に裏打ちされた規律がなければならない。規律が守られない場合には責任をとる覚悟がなければ自由は維持できないことをまずしっかりと認識させるということである。

第2に「安心・安全な学校を維持して行こう」ということである。本学院には、いじめ、暴力、器物損壊等の行為は断じてあってはならない。生徒の学校生活の安全を脅かすことになるこれらの問題行動は絶対に起こさせない。

第3に「男女共学校のメリットを活かし楽しい学校にして行こう」というものである。男女共生の理念を洗練されたものにして学校生活を快活な潤いのあるものにしようということである。

第4に「早稲田の学生であることを自覚し、常に自分の行動に責任を持とう」ということである。こうした心構えを生徒に説いて、これをきちんと実行するように促した。

上記の方針を実現すべく具体的方策として、年間を通じてLHRで生徒へ継続的な指導を行なった。また課外講義として、外部有識者や専門家による様々な講演

を行ない生徒への啓発を促した。そして教員組織としては、特に組主任は学年集団としてのまとまりを一層強固なものにすべく、学年集会等を通じて学年ごとにそれぞれ必要な生徒への指導を行なった。

10年度は生徒の問題行動による指導処置事例の件数は、1学期については1件、2学期については2件であり、3学期には発生しなかった。内訳は定期試験に関わる不正行為（2件）、インターネット上のトラブル（1件）であった。関わった生徒数は延べ3名で、前年度に比べて半減したことは大いに評価できる。一方で、インターネット・トラブルは、各種の講座を通じて啓蒙に努めてきたにも拘わらず、発生をしてしまった。近年、インターネットに関わるトラブルは大学においても問題となっており、今後、高大連携の中で対応をしていくことが望ましいと考える。

盗難や遺失物については、減っている印象はない。正式に届けのあったものは1年間で52件であり、その他届出のないものを含めれば、その件数は膨大な数に上ると考えられる。このような状況は、最近の生徒の落としもの・忘れものの多さとも密接に関連していると思われる。身の回りの整理整頓、ものを大切にす気持など、根本的な問題に取り組まざるを得ない段階にあると判断できるであろう。

## II. 生徒

### ①生徒受入

#### a. 志望者と入学者

11年度入学試験は、指定校推薦の応募者も含め、入学志願者総数は2617名で10年度より11.6%の減少である。男子は2000年代前半の水準に戻った形であり、また女子は女子の入学試験を実施した5年間で最少である。高等学院を始め競合する他校も志願者を減らしていることからすると、その要因としては、中学3年生の生徒数が過去最少になったこと、リーマンショック以来の日本社会の経済状況等が考えられる。

入学者は男子230名、女子108名、合計338名となり、募集定員320名に対し18名、5.6%の超過となった。手続き率予測の困難さはあるが、超過率が多少大きいことは反省すべきであろう。

#### b. 入学試験

一般入試、帰国生入試、 $\alpha$ 選抜、I選抜の入学者数の次の通りである。

	男子	女子	合計
一般入試	107	41	148
帰国生入試	17	3	20
$\alpha$ 選抜	62	33	95
I選抜	18	6	24
合計	204	83	287

合格者に対する入学手続者の割合、いわゆる手続率は一般入試の男子が19.7%、女子が33%、帰国生入試では男子が41.3%、女子が44.4%で、男子は初めて20%を割り込んだ。また女子も過去最低の手続率であった。手続率の増加が次年度以降の課題となろう。

c. 指定校推薦

地元指定校推薦と一般指定校推薦による入学者数は次の通りである。

	男子	女子	合計
地元指定校	13	7	20
一般指定校	13	18	31
合計	26	25	51

10年度入試より地元指定校推薦が4名、一般指定校推薦が9名増加し、合計13名増加した。指定する中学校の数は例年とほぼ同様であり、特に一般指定校推薦の入学生が増加したことは、本学院に対する関心の高まりであると判断できる。

10年度は男女定員改定問題は諸般の事情により検討しなかったが、男女共学入試も5度行ない、すでに2学年の女子が学部に進学した後の11年度には、この問題に決着をつける必要がある。

d. 広報

本学院での学校説明会は09年度と変わらず3回（7月、10月、11月）開催し、また大隈講堂での附属・係属校合同説明会（7月4日）に参加した。その他出版社、新聞社、学習塾等主催の説明会に21回（24日）、海外子女教育振興財団主催の海外学校説明会・相談会に3コース（中国、東南アジア、ヨーロッパ）参加した。国内については09年度とほぼ同様であったが、国外については新型インフルエンザの流行によって1コースのみであった09年度よりは増加した。

志願者数の減少からすると広報の効果が問われることになるが、新たな志願者層の開拓のためにも積極的な広報活動が必要であろう。

②生徒への配慮

a. 奨学金

本学院では、学内奨学金の募集を、春と秋の年2回に分けて行なっている。また学外奨学金の案内も含め、生徒への周知はLHRや本学院のホームページでも行なっている。

奨学金のうち学内奨学金を受給したものは29名である。09年度に比べて2名増加しているが、これは新規募集奨学金（2名）が導入されたことによる。この奨学金は本学を退職された青木宏元教諭の寄附による奨学金であり、青木宏奨学金と称している。

09年度に引き続き、いわゆる「家計点」の高い、すなわち経済的に困窮している家庭が多い傾向は変わっていない。

学外奨学金には、日本学生支援機構によるもの（大学進学後の支給予約）、都道府県など地方公共団体によるもの、民間団体奨学金の3種類がある。10年度については、日本学生支援機構受給者数は12名、地方公共団体奨学金の受給が埼玉県14名、東京都4人、神奈川県1人の計31名である。従って10年度の学外奨学金受給者の合計は、31名であり、過去最多となった昨年に比べても17名もの増加となった。経済情勢の厳しさを如実に物語る結果となった。また、授業料等軽減補助金を受けているものは、埼玉県81名、東京都28名となった。

なお10年度は就学支援金制度が導入されたわけであるが、計977名（1年：322名、2年：334名、3年：321名）が受給した。

## b. 保健室

10年度学校保健安全計画に基づき保健室経営を行なった。

### ○保健教育

健康教育講演として、学年ごとに、1年生「こころの健康」、2年生「喫煙・飲酒・薬物乱用防止」、3年生「エイズ・性感染症の予防」の講演を行なった。またヘルスプロモーション研究センター泌尿器科医師による「性感染症予防に関する講演は、本学院生が直面する身近なテーマであり、生徒多数の好評を得た。次年度も継続実施しさらなる効果を期待したい。

体育科保健教材として「AED トレーナー」のデモ機を導入し、1年生の一部の保健科授業に取り入れることができた。今後も救急蘇生知識の習得、実践力養成を積極的に行なっていきたい。

10年度は教職員の救急法講習は実施できなかった。しかし救急法習得は生徒の安全のために必須のものであり、11年度は本庄キャンパスの保健安全委員会の「普通救命講習会」とタイアップするなどして、多くの教職員を対象にした講習会を実施したい。

### ○保健管理

生徒健康診断は概ね計画どおりに実施することができた。健康診断結果は学校医と共有したい。

医師による健康相談としては、眼科校医・耳鼻咽喉科校医・歯科校医による健康相談を実施した。また整形外科スポーツ障害専門医による健康相談を春と秋の2回実施した。ただ実施時、生徒への広報に課題が残った。

2学期末からインフルエンザA型、ノロウイルスを含む感染性胃腸炎の罹患者見られた。保健室としては情報に留意すると同時に、蔓延防止と症状の軽減措置、悪化防止を優先した。感染症の流行時は特に、全生徒全教職員の共通理解が必要であるが、十分な協力が得られた。

保健室の人員は、週2日は2名で対応することができ、タクシーでの病院搬送等、生徒のニーズに応えることができた。また緊急通報電話も設置された。

環境衛生は大学の環境安全管理課が担当しているが、空調設備機の定期内部清掃が必要である。

#### c. カウンセリング

水曜日と土曜日の午後、カウンセラーによる相談を行っており、相談を希望する生徒の数は増加傾向が見られる。相談の内容は本学院生の意識の高さ、年齢的な問題に起因するものが多いが、心因性疾患が潜在すると思われるものもあった。心療内科等、専門医療機関や保護者との連携がますます必要になってきている。

#### d. 学校安全管理

本学院では、盗難や喫煙等の防止のため、さらに校舎内への不審者進入に対して安全な学習環境を確保するために、教員日直制を敷いている。ただし、クラブ活動の終了時間との関連もあり、十分に機能しているとはいえない状況である。そうした状況のなかで、校地のセキュリティについては、キャンパス管理室（太平ビルサービス）との連携が重要なポイントとなる。校門はおろか学校の建物を外部と隔てる物理的障壁が存在しない特異なキャンパスの構造中で、本学院ではキャンパス内の数箇所に設置してある防犯カメラとキャンパス管理室の警備員による巡回が、外部からの不審者進入への重要な対抗措置となる。現在のキャンパス管理室の警備は3人体制で、授業時は学院内外巡回、登下校時はキャンパス内通学路や生徒の動線を考慮した構内の数箇所での立・動哨警備を行なっている。しかしながら、本学院は施設・設備面でセキュリティが高いとはいえない。男女共学校としてより安全で確実な防犯体制を構築していく必要性があろう。

本庄キャンパスには、早稲田大学の安全衛生委員会下部組織としての本庄キャンパス安全衛生委員会が設置されており、本庄プロジェクト推進室長を委員長として本学院を始めとするキャンパス内各箇所から委員が選出されている。委員会は毎月定例で開催され、キャンパス内の安全衛生全般についての報告や安全対策の確認などを行なっている。ただ本学院教員の委員会への出席がない点が問題であろう。

### ③進級

本学院は卒業生は原則として全員早稲田大学に進学するという大学附属校であるが、その性格から原級生が多くなる傾向がある。10年度の原級生は1年生が8名、2年生が11名、3年生が11名であった。なお3年生のうち1名は留学による原級、その他は成績による原級である。原級生が一定数出現することは、附属校として機能していることの証左であろう。進級者は1年生は上記の8名を除く314名、2年生は11名を除く323名であった。

### ④生徒進路

#### a. 進学学部

10年度は322名が卒業したが、そのうち早稲田大学各学部への進学者は320名であり、進学学部・学科・専修は下表の通りである。10年度は人間科学部への進学者もおり、13学部体制になってから初めて全学部に進学者を輩出することがで

きた。附属学校としての使命の一つを達成することができたことは評価すべきである。なお第1希望の学部・学科・専修に進学した者は245名（77%）、第2希望までの学部・学科・専修に進学した者は280名（88%）であった。

学部	学科	専攻	専修	進学者数			
				男子	女子	合計	
政治経済学部	政治学科			12	15	27	
	経済学科			17	15	32	
	国際政治経済学科			9	2	11	
法学部				31	11	42	
文化構想学部	文化構想学科			6	10	16	
文学部	文学科			10	11	21	
教育学部	教育学科	教育学専攻	教育学専修	0	0	0	
			生涯教育学専修	1	0	1	
			教育心理学専修	2	0	2	
			初等教育学専攻		1	0	1
	国語国文学科			5	1	6	
	英語英文学科			1	0	1	
	社会科		地理歴史専修	6	0	6	
			社会科学専修	8	2	10	
	理学科		生物学専修	0	0	0	
			地球科学専修	0	0	0	
数学科			0	0	0		
複合文化学科			1	0	1		
商学部				23	6	29	
基幹理工学部				27	1	28	
創造理工学部	建築学科			8	1	9	
	総合機械工学科			2	0	2	
	経営システム工学科			6	1	7	
	社会環境工学科			0	0	0	
	環境資源工学科			1	3	4	
先進理工学部	物理学科			4	0	4	
	応用物理学科			5	0	5	
	化学・生命科学科			2	0	2	
	応用化学科			4	0	4	
	生命医科学科			2	1	3	

	電気・情報生命 工学科			11	2	13
社会科学部	社会科学科			9	6	15
人間科学部	人間環境科学科			1	0	1
	健康福祉科学科			0	0	0
	人間情報科学科			0	0	0
スポーツ科学 部	スポーツ科学科			3	1	4
国際教養学部	国際教養学科			6	7	13
合 計				224	96	320

b. 他大学進学

卒業生のうち2名が他大学への進学を目指した。

c. 退学

10年度中に2年生1名が一身上の都合で退学した。

### Ⅲ. 研究活動

#### ①教員の研究活動

##### a. 個人研究

個人による10年度の研究成果は次の通りである。

著書（単著）	1点（1人）	
教科書（共著）	2点（1人）	
論文（単著）	6点（6人）	
論文（共著）	3点（2人）	
雑編	3点（3人）	
コンサート	2件（1人）	
学会発表（個人）	6件（4人）	うち海外1
学会発表（共同）		

09年度に比して「論文」が単著・共著合わせて16点から9点に激減した。本学院教員の職務からして問題が大きい。11年度の研究活動の活発化を期待したい。

##### b. 共同研究

学外の研究者との共同研究の状況は次の通りである。

日本学術振興会科学研究費の研究協力者	2人（2件）
その他の共同研究	1人（1件）

### Ⅳ. 教育研究施設

#### ①教育環境

## a. 施設

### ○教室

教室は普通教室23、ゼミ室7、理科実験・講義室5、情報端末室2、美術・デッサン教室2、体育講義室2、地理演習室1、音楽教室1、家庭科室1、LL教室1、自修室1で構成され、そのうち一般視聴覚機器（テレビ／スクリーン、ビデオ／DVD）を備える教室は25である。

### ○インターネット環境

ネットワーク環境は早稲田大学の一部として位置づけられており、本庄キャンパス全体として1つのサブネットワークとなっている。2つのPC教室（端末各45台）とその他メディアルーム、各教科教員室の端末、事務所端末が利用されている。回線の容量は他高校に比べさほど大きいわけではないが、PC教室の端末やメディアルーム端末にインストールされているソフトウェアは他高校にはない多様性がある。特にPhotoshop やMathematica、Illustrator、Flash、Dreamweaverなどのソフトウェアが利用できることは特筆される。また、論文や新聞などの早稲田大学データベースが利用できることは調べ学習や論文指導におおいに役立っている。）PC室は常時利用可能である。

### ○体育施設

学院体育館は建物の構造上風通しが悪く、天井の明りとりから太陽の光線が入り、まぶしく危険である。フロア面積が狭く、雨天の際、複数のクラスでの授業が困難である。また授業はバスケットボールコートを2面とって行なっているが、ゴール裏がすぐ壁になり、生徒が激突する場面もある。ギャラリーの縁がそのままフロアになっていること、フロアがすべりやすいことなど危険な面がある。フロアの清掃が徹底されていないことも問題である。

共通棟体育館は管理権が本学院にないため、点灯・施錠が煩雑である。器具庫はあるが使いにくく、クラブ活動と共用している授業用用具の管理ができない。体育用具の管理ができるよう倉庫が必要である。体育館入り口にクラブ活動で使用する用具や私物が散乱していることも問題である。

グラウンドは新校舎建設に伴い、テニスコート6面（クレー4・オムニ2面）に削減され、ハンドボールコート（2面）もなくなることになっている。また西側の倉庫もなくなり、仮設トイレも男子用1、女子用1のみであり、グラウンド施設は劣悪な状況にある。仮設の物置（中古製品）で対応しているが、危険な状態である。

サッカー場は十分な広さがあり、サッカーの授業には問題はない。ただ新校舎建設に伴いハンドボールコート2面と共有しているため、ハンドボールコートの管理が困難である。

ラグビー場・陸上競技場は十分な広さがあり、それを活かした授業展開をすることができる。用具をコンテナで管理しているが、授業用用具とクラブ活動用用具の整理をする必要がある。また、グラウンドの整備・維持活動が的確に行なわれていない面があった。

野球場は十分な広さがあり、それを活かした授業展開をすることができた。整

備・維持活動も的確に行なわれていた。

部室棟は各クラブの清掃・整理が徹底されていない。トレーニングルームの使用状況はおおむね良好である。

屋外施設全般に言えることであるが、トイレが少ないこと、水道が少ないこと、グラウンド内に倉庫がないこと、急な降雨の際の避難場所がないこと等の問題がある。

#### ○図書室

09年度に問題とした図書室の狭隘化は依然として解消はされていないが、順次、別置や除籍・廃棄等の手続きをとって活性化を図っている。また12年度に予定されている新校舎への移転に伴う教科図書の保管について、今後保管場所変更や除籍等の検討が必要になるが、図書委員会を中心に、「利用の便」を第一に対応したい。

09年度からの懸案事項である図書管理システム「情報館」機器の入れ替えを10年度末に行ない、同時にソフトもバージョンアップした。09年度末に入れ替えを行なったweb サーバーも含め、一層充実した環境を利用者に提供することができた。

一方、大学キャンパス図書館蔵書を取り扱う端末も10年度夏に一新されたことで、迅速な手続きが可能となり、短い休み時間でも対応可能な環境になった。10年度の取り寄せ貸出数は346冊、本学院蔵書の貸出数は7976冊でいずれも09年度より減少したが、3月12日以降、生徒は登校禁止となったことが影響している。

#### ○保健室

スペースが狭く動線が重なり合い、混雑することがしばしば見られる。出入り口が一箇所に限られ換気は十分とはいえないが、加湿器、エアコンディショナーで調節している。

### b. 校地

本庄キャンパスは面積は856.498㎡で早稲田大学全体の敷地面積の45%を占める。10年度は本庄早稲田駅前整備工事が進められている。

### c. 新校舎

12年度の新校舎使用を控え、新校舎検討委員会では、新校舎についての本学院内の要望とりまとめと大学キャンパス企画部との交渉を継続し、2月28日には新校舎起工式を迎えることができた。

新校舎設計では教室に十分な面積を確保することを最優先としたため、教職員のスペースと収納スペースの縮小にどこまで設計上の工夫が対応できるか模索した。また教室棟内に食堂を設けることになった影響は大きく、生徒の時間帯別の動線や匂いと騒音の問題をめぐる議論に時間をかけた。10年度は特に若手の教員からの建設的な意見が多く提出され、意見の取りまとめに際してはそれらを反映することができた。キャンパス企画部も様々な制約がある中で、極力本学院の要望を取り入れるべく時間をかけて検討を重ねた。

また5月と7月に高等学院（上石神井）の新校舎を見学させていただいたが、これまで図面だけで検討していた校舎案の具体的な例や完成までの経緯を見聞することが、委員会での議論に資するところが大きかった。

ただ第2期以降の建設予定は明示されておらず、当分の間は教室群のみが山の南側に移転した状態で教育を展開することになる。全棟完成までは既存の施設を安全に使えるよう交渉を継続する必要がある。しかし山の上下の移動を織り込んだタイムテーブルで生じる時間とエネルギーの損失は小さくない。第2期工事の対象となす施設の検討を早期に開始できるよう、折りに触れて粘り強く訴えていきたい。

#### d. スクールバス

朝日自動車株式会社に業務委託して、本庄駅・寄居駅と本学院を結ぶスクールバスを運行している。通常の授業期間には4台バスを使用したが、4台のうち3台が本庄駅と本学院との往復、1台が寄居駅と本学院との往復となっている。しかし10年度は、本庄便に乗りきれないことがしばしばあり、始業時刻に間に合わない生徒が多く見られた。またそれに紛れてバスの遅延による遅刻と偽る生徒も現れたため、1月からは遅延証明書を発行することにした。それにより多少なりとも遅刻に対する注意喚起をすることができたと思われる。また寄居便は1台の定員が80人であるが、ほぼ毎日定員ぎりぎりでの運行が続いており、約30分間満員状態の車内に閉じ込められていることに対して疑問の声も上がった。

12年度以降は校舎移転に伴うバスの走行距離の拡大、寮の開設に伴うバス利用者の増加が見込まれ、現状のバスの本数では対処できないのは明白である。11年度より何らかの対策をとる必要がある。

### ②生徒居住施設

#### a. 委託ホーム

10年度において、本学院生（男子）が入居している委託ホームは12軒である。年度当初は144名の生徒がホーム生活をスタートさせたが、年度中に15名の退去し、3名が新たに入居した結果、年度には132名に減少した。途中退去する生徒の多くは3年生で、クラブ活動の引退に合わせて退去を決定している。年度途中での退去はホーム経営に関わる重大な問題であり、今後も対応を迫られることとなる。

ホーム行事については、例年12月に行なっているボーリング大会を中止した。ボーリング大会は時期的にクラブ活動と重なっており、ホーム生の参加率が低いことから、かねてより実施が疑問視されてきた行事である。ホーム・リーダー、ホストとも議論をした上で、09年度は中止することを決定した。その分、バーベキュー大会（6月）、新年会（1月、餅つき大会）を手厚く行なうことになった。これらの行事については、行事委員会（ホーム生）が企画・運営し、問題なく実施された。

## b. 女子の宿舎

女子にはホームが用意されていないため、女子学生会館を紹介しているが、10年度は2年生1名、1年生2名が女子学生会館から通学した。

## c. 生徒寮計画

09年度までの議論を踏まえ、10年度は生徒寮の開設に向けた動きが具体化した。4月以降の大学当局との話し合いを経て、6月末に「早稲田大学が土地を取得し、早稲田大学事業部が施設を建設しさらに運営していく」旨が理事会で確認された。そして9月には在来線本庄駅北口の用地を取得し、各種申請を済ませたのち、3月2日には起工式を行なった。目下、12年2月の竣工に向けて、建設工事が進んでいるところである。

新生徒寮は、男子106名、女子30名を収容し、住み込みの寮長・寮母に加え、食事を担当するスタッフが泊まり込み込みで運営にあたり、これを調理スタッフ・清掃スタッフで支えることになる。

生徒寮の完成に合わせ、委託ホームはその使命を終え、完全に生徒寮へと移行する計画である。これによって、かねて議論になっていたホーム施設の老朽化、ホストの高年齢化といった問題には決着をつけることができる。ホーム終了については、すでにホストの方々と折衝し、基本的な合意に至っている。また結果として、強い要望が寄せられてきた女子の寄宿施設についても大きな前進があったことになり、本学院にとっても大きな喜びといえる。

なお、新生徒寮については、セキュリティを重視し、男女別棟としたため、安全は確保されていると考えられるものの、今後、女子を含む多くの生徒が同一施設に集まるという点に配慮しつつ、新たな指導体制を構築する必要があるだろう。これが11年度における最大の課題の一つであり、すでに委員会（ホーム2010）での議論をスタートさせたところである。この議論を11年度の委員会（ホーム2011）においてさらに深化させ、開寮に備えることになる。

## V. 社会・大学との連携

### ①保護者との連携

#### a. 保護者会

10年度は6月と12月に保護者会を実施した。09年度は12月の保護者会が平日に行なわれたのに対し、保護者から土日の開催要望が出されていた。それに応えて12月の保護者会は18日（土）に開催した。全体会、クラス別懇談会、個人面談という構成で行なわれ、6月には全体会の後にホーム保護者会が実施され、またクラス別懇談の後には、ホーム毎のホーム保護者会も実施された。保護者の出席率も、例年と同様、9割ほどであり、関心の強さが窺える。

2度の各保護者会で、それぞれ保護者アンケートを実施し、本学院に対する保護者の意見を聞いたが、12月の保護者会アンケートで要望された曾祖父母の忌引についてはさっそく実施することにした。

## b. 後援会

卒業生の保護者によって組織されている後援会は、5月15日（土）に大隈会館楠亭で総会が行なわれ、尾崎肇前学院長、山崎芳男学院長及び羽田一郎教務主任が出席した。総会では決算報告、予算案、事業計画等が承認され、また30周年記念事業の一環としての教育施設の充実を図る募金活動に対して協力する準備がある旨の話題が出た。

後援会を本学院のなかでどのように位置づけるかは難しい問題ではあるが、本学院の教育を物心両面で援助しようとする後援会の方々のお気持ちは貴重であるので、より良い関係を築くための検討が必要であろう。

## ②卒業生との連携

### a. 同窓会

11月13日（土）に西早稲田キャンパスのガーデンハウスにおいて、本庄高等学院同窓会の主催の「ホームカミングデー」が催された。都内に勤務している卒業生が多いこと、在学中の卒業生も参加しやすくしたい等の配慮から、初めての本庄キャンパスを離れての開催であった。役員の方々の周到的な準備によって、参加者が150名を超える盛会となった。また同窓会総会に続く懇親会は、この春卒業した男女共学一期生の女子学生の進行の巧みさもあって大いに盛り上がった。

本学院からは山崎学院長を始め多数の教員、大澤事務長が参加し、さらに退職された旧教員も出席した。また、クラブ活動などで参加できなかった教員のビデオレターは好評であった。参加者には「マムシに注意」というストラップが土産として用意され、好評を博した。

就職活動を控えた現役学生OBに対して、社会で活躍するOBが行なう「就職活動支援セミナー」が秋と2月の2回実施され、2月には学部3年生が40数名参加した。これは09年度に続くものであるが、より充実した会になった。

同窓会員相互の親睦を広め、深める分科会が検討されてきている。それらを具体化すべく3月5日（土）には同好会説明会が開催され、「ビジネス交流倶楽部」、「ゴルフ倶楽部」が成立した。

本学院では30周年記念教育環境整備・充実事業募金（募集期間5年）を立ち上げたが、この推進委員会には同窓会会長、副会長にも委員として参加していただいている。予定している創立30周年記念イベントも、卒業生、同窓会の理解、協力を得て進められるもので、同窓会との連携が重要である。

### b. ウィンターセミナー

09年度から進路指導委員会主催の企画となったもので、目的はOB・OGの話を聞いて、生徒に自分の将来を展望してもらおうというものである。

10年度は資格の学校の大原とTACの講座を加えたが、このことについての委員の意見は、「資格学校の宣伝をしているわけではないが、生徒が資格試験予備校に通わないと公務員や専門職に合格できないのかという印象を受けるかもしれない」「法学部へ進学することが難しいと感じて敬遠するのではないか。」「生

徒の感想が知りたい」などであった。参加者数はのべ314名で、09年度319名とほぼ同数であった。

### ③社会活動

#### a. 学外委員

学会役員	2名（3学会）
研究会役員	2名（2研究会）

#### b. 学外講演・講師等

学外者対象講義	2名（4件）
音楽指導	1名（7件）
イベントコーディネーター	1名（1件）

#### c. 施設の開放

セキュリティの関係から、校舎、体育館などの学外への貸与は行っていない。ただ本庄市との歴史的な関係から、例外的に、本庄市民や中学校の陸上競技大会に陸上競技場を貸与し、（財）本庄リサーチパーク研究機構主催の多国籍料理居室に家庭科室を開放した。また市民のウォーキングコースやクロスカントリー大会にも協力している。

### ④外部資金の導入

#### a. スーパーサイエンスハイスクール経費

事業費 1000万円

02年度より文部科学省のSSH事業指定校となり、初年度1200万円、2年目以降800万円を得ていたが、10年度の再々指定の際には1000万円の事業費を得ることができた。

#### b. 科学研究費補助金

10年度は応募は4件であり、そのうち1件採択された。

「3～5世紀の朝陽をめぐる諸民族交渉の研究」 47万円

#### c. その他

日本私学教育研究所研究員

「子供たちが意欲的に取り組める男女共修体育種目についての研究」 20万円

### ⑤教育実習

#### a. 教育実習

10年度は、5、6月に2週間（5月31日～6月11日）の実習生を6名、3週間（5月31日～6月16日）の実習生を14名、9月に3週間の実習生を1名受け入れた。

実習に先立ち、打ち合わせ会を行ない、実習期間の初日には、オリエンテーションを実施し実習がスムーズに行なわれるように配慮した。教壇実習にとどまらず、体育祭の準備と当日の作業など、広い教育活動の一端を経験してもらった。また教壇実習に支障のない範囲で、放課後の課外活動にも積極的に参加してもらった。ほとんどの実習生は充実した実習を行なうことができたことが、反省会でも実習生の発言から窺うことができた。また教壇実習時間を多く確保するという観点からは、担当教員1名に対して実習生1名の方式が考えられる。

## VI. 管理運営

### ①教員組織

#### a. 教諭会

10年度は定例教諭会が11回（入試判定会、卒業・進級判定会は除く）、臨時教諭会が12回開催された。臨時教諭会の中には生徒指導を議題とする会議が3回含まれるが、生徒指導を議題とする臨時教諭会は09年度より減少した。

年度当初、会議時間の短縮化を標榜した。3時間を超える場合はかなり減り、やや短縮化が実現できたと思われるが、会議時間のさらなる短縮に向けて、提案方法の見直し、発言の簡略化、議事進行の迅速化等を図る必要がある。

#### b. 委員会

10年度は従来と同窓会係を募金委員会・同窓会として、14の委員会を設置した。各委員会の検討事項及び取り組みの主なものは次のとおりである。

教科主任会：予算関係、定期試験における公欠の扱いの検討、指導要録の電子化に向けての取り組み、新学指導要領実施に向けての検討。

学年主任会：奨学生の選考、表彰生徒の選考。

生徒指導委員会（兼人権教育委員会）：日常の生活指導、学校における安全・安心確保への取り組み、人権教育（「携帯安全教室」）の実施、人権教育の実践報告。

ホーム2010：ホーム生の生活指導、生徒寮設置の検討。

広報・出版委員会：『杜』『研究紀要』の編集刊行。

情報管理委員会：全般的情報の管理、授業評価の実施。

入試検討委員会：『学院案内』の入試部分の作成、指定校の決定、 $\alpha$ ポイントの部分的見直し、学校説明会における個別相談の実施、各種入試説明会への参加。

新校舎検討委員会：新校舎中央棟のレイアウトの確定、テニスコート用地の確定。

進路指導委員会：各種セミナーの立案及び実施、卒論報告会の準備及び実施、学部説明会の検討。

学校行事運営委員会：体育祭、稲稈祭の立案及び運営、芸術鑑賞会の検討。

S S H委員会：S S H事業の立案及び実施、課外講義の実施、各種コンテスト・調査旅行への生徒引率、S S H報告会の立案及び実施、文部科学省への年度末（中間）報告。

国内外交流委員会：Northside College Preparatory High School (Chicago)・

N J C 来校時の対応、留学生の受け入れ検討、各種プログラムの引率。

学校評価運営委員会：学校評価（自己評価・学校関係者評価・第三者評価）の実施、報告書の作成。

募金委員会・同窓会：「30周年記念教育環境整備・充実募金」の企画と募金活動、同窓会活動への参加と協力。

c. 教員構成

教科別構成は次の通りである

教科	専任教諭	非常勤講師	合計
国語科	6	6	12
地理歴史・公民科	7	12	19
理科	6	6	12
数学科	6	8	14
保健体育科	5	3	8
芸術科	2	0	2
英語科	8	6	14
情報科	1	2	3
家庭科	1	1	2
第二外国語	0	6	6
人間科学	0	5	5
養護	1	0	1
合計	43	55	98

年齢別構成は次の通りである。

資格	人数	21～30歳		31～40歳		41～50歳		51～60歳		61～70歳	
		人数	比率								
専任教諭	43	4	10%	11	26%	8	17%	15	35%	5	12%
非常勤講師	55	26	47%	7	13%	10	18%	8	15%	4	7%
全体	98	30	31%	18	18%	18	18%	23	24%	9	9%

男女別構成は次の通りである。

資格	人数	男		女	
		人数	比率	人数	比率
専任教諭	43	37	86%	6	14%
非常勤講師	55	38	69%	17	31%
全体	98	75	77%	23	23%

09年度から専任教員が3名加わり、43人となったが、10年度も変化はなかった。非常勤講師が多いのは、生徒定員増により授業時間数が増加したことや、専任教員の病気欠勤の代替などによるが、特に人間科学部提供のオンデマンド科目の担当教員（人間科学学術院専任教員）を本学院の非常勤講師扱いにしていることも

大きな要因である。非常勤講師は5月1日現在の人数だが、年度途中の専任教員2名の休職に伴い、6月以降7名の非常勤講師を新規嘱任した。男女共学校としては専任教員のなかの女性教員が少ないという見方もできるが、当面はこの体制に大きな変化は起こりえないであろう。

#### d. 授業担当時間

10年度の教員の授業担当時間数は次の通りである。専任教員の休職に伴い、非常勤講師の時間数が増加している。

専任教員	14.4時間
役職者以外	15.4時間
役職者	5.8時間
非常勤講師	6.5時間

#### ②事務組織

事務職員の担当別人数は次の通りである。

事務所	13人
事務長	1人
教務係	6人（専任職員4、派遣2）
庶務係	6人（専任職員2、嘱託2、派遣2）
図書室	3人（専任職員1、派遣2）
理科準備室	2人
物理・生物	1人（派遣）
地学・化学	1人（嘱託）
自修室	3人（派遣、交替制）

10年度と変化はないが、事務組織としての職員の配置数は十分といえる。

#### おわりに

本自己評価作成中の3月11日（金）に東日本大震災が発生した。本学院生徒およびその家族、教職員、また校舎等には幸い直接的な被害はほとんどなかった。しかし春休み中のクラブ活動等で登校していた生徒の一部（男子35名、女子15名）は、公共交通機関が停止した影響を受け、やむを得ず学内で一夜を過ごすことになった。会議室、教室に宿泊し、かねて設置していた防災用備蓄倉庫の毛布、シート、ミネラルウォーター等非常用物資を初めて使用した。交通機関が回復した翌12日朝、生徒は全員無事に帰宅することができたが、その後、交通機関の混乱と計画停電実施のため3月28日（月）まで生徒登校禁止の措置をとった。

教務室・事務室を中心としたそうした対応は的確であったと言え、また防災用備蓄倉庫が機能したことになる。しかし遠距離通学生が多い本学院としては、特に授業期間中の非常時に対応する体制の整備を図ることも必要である。

東日本大震災をきっかけに、日本社会のこれまでのあり方がさまざまな面で問われ始めてきた11年度、教育研究機関としての本学院の活動も問い続けなければ

ならないであろう。